

株主各位

第66回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

自 2021年4月1日

至 2022年3月31日

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

第一稀元素化学工業株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|---------|-----------|------------|---------|------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | |
| 当期首残高 | 787,100 | 1,135,934 | 27,801,120 | △44,742 | 29,679,412 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △558,580 | | △558,580 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,849,531 | | 1,849,531 |
| 自己株式の取得 | | | | △96 | △96 |
| 自己株式の処分 | | 18,838 | | 4,653 | 23,491 |
| 連結範囲の変動 | | | 10,301 | | 10,301 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | 18,838 | 1,301,253 | 4,557 | 1,324,648 |
| 当期末残高 | 787,100 | 1,154,772 | 29,102,373 | △40,185 | 31,004,060 |

| | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 | | | | 非支配株主 持 分 | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------------------|--------------|------------------|-------------------|--------------|------------|
| | その他有価証 券評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 397,782 | △11,116 | 140,502 | 527,168 | 577,437 | 30,784,018 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △558,580 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | 1,849,531 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △96 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 23,491 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 10,301 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △86,906 | △247,156 | △1,536 | △335,599 | 43,372 | △292,227 |
| 当期変動額合計 | △86,906 | △247,156 | △1,536 | △335,599 | 43,372 | 1,032,421 |
| 当期末残高 | 310,875 | △258,272 | 138,966 | 191,569 | 620,809 | 31,816,439 |

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company

迪凱凱（上海）材料貿易有限公司

DKK Thai Materials Trading Co., Ltd.

DKK America Materials, Inc.

DKKロジスティクス株式会社

連結範囲の変更

当連結会計年度より、DKKロジスティクス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

山東広垠迪凱凱新材料有限公司

山東広垠迪凱凱環保科技有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

株式会社アイ・ディ・ユー

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company、迪凱凱（上海）材料貿易有限公司、DKK Thai Materials Trading Co., Ltd.、DKK America Materials, Inc. 及びDKKロジスティクス株式会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当社及び在外連結子会社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。また、定期借地権については、契約期間に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。なお、製品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ

ヘッジ対象 ……借入金

ハ ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

5. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

| | 売上高(単位：千円) |
|-------------|------------|
| 主たる地域市場 | |
| 日本 | 13,511,615 |
| アジア | 6,845,842 |
| 北米 | 5,297,522 |
| 欧州 | 3,369,511 |
| その他 | 341,247 |
| 計 | 29,365,738 |
| 用途別の販売 | |
| 触媒 | 17,670,478 |
| 電子材料・酸素センサー | 2,879,492 |
| ファインセラミックス | 3,450,830 |
| 耐火物・ブレーキ材 | 3,366,320 |
| その他 | 1,998,616 |
| 計 | 29,365,738 |

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (4)収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

7. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度11,634千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

8. 重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

単位：千円

| | 当連結会計年度 |
|--------|---------|
| 繰延税金資産 | 266,727 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得が十分確保でき、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について、繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りは、将来の事業計画を基礎としており、販売数量、販売価格及び原材料価格を主要な仮定としております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、経営環境の変化により見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 長期前払金に関する貸倒引当金

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

単位：千円

| | 当連結会計年度 |
|-------|-----------|
| 貸倒引当金 | 2,447,727 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company（以下、VREC）が主原料とするジルコニウム鉱物の長期安定調達を目的に、ベトナム国の鉱物事業会社であるDuong Lam Joint Stock Company（以下、DL）への投資を企図し、DLの企業買収による組織再編を行おうとしているSolid Success International Limited（以下、SSI）に対し当社は出資手続きを進め、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約に従って2019年1月までにSSIの株式取得資金2,447,727千円をSSIの株主へ支払いました。

出資の成立にあたっては、関係者による当該契約に規定した義務の履行が条件となっているものの、義務の履行が確認できていないことから、長期前払金として計上しております。

しかしながら、SSIの関係会社等とDLの株主との間で2019年6月に発生した株式譲渡等に関する訴訟が未だ解決に至っておらず出資手続きが停滞していたことに加え、訴訟の影響を受けてDLの事業活動が停滞しており、VRECとDL間で締結している売買契約に基づくジルコニウム鉱物の納入も停滞しておりました。

当社は、この状況を改善してDLの組織再編及び事業活動の再開のため、和解の交渉を行ってまいりました。

しかし、和解の見込みが立たないことから、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約に規定した義務の履行、DL株式価値の算定及びDLが事業活動を再開してVRECとDL間で締結している売買契約の履行が早期に実行できる見通しが立たないこと等を総合的に判断して、SSIの株主との間で締結した株式譲渡契約を解除することを決定しました。解除に伴い、当社がSSIの株主へ支払った長期前払金に関し、早期にDLの事業活動の再開の見通しが立たないことから、担保権を設定したDLの株式価値による回収可能性を評価した結果、長期前払金全額について貸倒引当金を設定し、当連結会計年度において1,804,727千円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上しております。長期前払金に評価に用いた主要な仮定は、DLの株式価値であります。

上記の主要な仮定については、将来の不確実性を伴うため、翌連結会計年度の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

28,030,769千円

連結損益計算書に関する注記

前渡金評価損

当社連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Companyとベトナム南部の鉱物事業会社であるDuong Lam Joint Stock Companyとの間で締結していたジルコニウム鉱物の売買契約の解除に伴う前渡金評価損を特別損失に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

24,400,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 2021年5月20日 取締役会 | 普通株式 | 242,791 | 10.00 | 2021年3月31日 | 2021年6月23日 |
| 2021年11月18日 取締役会 | 普通株式 | 315,788 | 13.00 | 2021年9月30日 | 2021年12月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

| 決議予定 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 2022年5月17日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 242,911 | 10.00 | 2022年3月31日 | 2022年6月24日 |

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては元本の毀損のない安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金につきましては、銀行等金融機関からの借入により調達しております。

デリバティブ取引につきましては、実需を伴わない取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売先与信管理の必要があります。当該リスクに関しては、債権管理規程に従い、営業債権について営業部門及び企画部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、輸出業務等に伴って発生する外貨建の営業債権や輸入業務等に伴って発生する外貨建の仕入債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建の債権債務のポジションを把握し、外貨建取引管理手順書に従い運用を行い、基本的には受取外貨による外貨支払をベースとして、必要に応じて外貨の円転及び外貨の購入等を行っております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金の用途は、短期・中期の運転資金及び設備投資資金（長期）であり、流動性リスクに晒されておりますが、各部門からの報告に基づき、財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引については、外貨建ての貸付金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引であります。また当該通貨スワップ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。なお、デリバティブ取引は社内規則に基づき、適切に行われております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含めておりません。（注2）をご参照下さい

（単位：千円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 8,840,381 | 8,840,381 | — |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 6,025,223 | 6,025,223 | — |
| (3) 投資有価証券 | 690,382 | 690,382 | — |
| 資産計 | 15,555,986 | 15,555,986 | — |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 873,067 | 873,067 | — |
| (2) 短期借入金 | 2,900,000 | 2,900,000 | — |
| (3) 未払金 | 959,241 | 959,241 | — |
| (4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金 | 19,041,273 | 19,093,935 | 52,662 |
| 負債計 | 23,773,582 | 23,826,245 | 52,662 |
| デリバティブ取引(※1) | (222,396) | (222,396) | — |
| デリバティブ取引計 | (222,396) | (222,396) | — |

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引における期末の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|-----------------|
| 非上場株式 | |
| 投資有価証券 | 47,250 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価額により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最もレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表価額とする金融商品

(単位：千円)

| 区分 | 時価 | | | |
|--------------|---------|-----------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 |
| 投資有価証券 | | | | |
| 其他有価証券 | 690,382 | — | — | 690,382 |
| デリバティブ取引(※1) | | | | |
| 通貨関係 | — | (222,396) | — | (222,396) |

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる事項については、()で示しています。

(2) 時価をもって連結貸借対照表価額としない金融商品

現金及び預金並びに受取手形及び売掛金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

| 区分 | 時価 | | | | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|----------------------|------|------------|------|------------|------------|--------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | 合計 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金 | — | 19,093,935 | — | 19,093,935 | 19,041,273 | 52,662 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

投資有価証券

上場株式は活発な市場で取引されているため、相場価額を用いて評価しております。レベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引における期末の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。レベル2の時価に分類しております。

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。レベル2の時価に分類しております。

1株当たり情報に関する注記

| | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,284円24銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 76円15銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2021 年 4 月 1 日から
2022 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | |
|-------------------------|---------|-----------|----------------|--------------|------------------|-----------|------------------|------------|--------------|
| | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | | | 利 益 剰 余 金 | | | | |
| | | 資本準備金 | そ の 他 資本剰余金 | 資本剰余金 合 計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金 合 計 |
| | | | | | 資 産 圧 縮 積 立 金 | 別 途 積 立 金 | 繰 越 利 益 剰 余 金 | | |
| 当期首残高 | 787,100 | 1,194,589 | 84,771 | 1,279,360 | 35,000 | 94,312 | 26,000,000 | 2,462,844 | 28,592,156 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | 1,000,000 | △1,000,000 | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △558,580 | △558,580 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 1,278,295 | 1,278,295 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 18,838 | 18,838 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 18,838 | 18,838 | — | — | 1,000,000 | △280,284 | 719,715 |
| 当期末残高 | 787,100 | 1,194,589 | 103,609 | 1,298,198 | 35,000 | 94,312 | 27,000,000 | 2,182,560 | 29,311,872 |

| | 株 主 資 本 | | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 | | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------|---------|------------|------------------|----------------|------------|
| | 自 己 株 式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △44,742 | 30,613,873 | 397,782 | 397,782 | 31,011,656 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | — | | | — |
| 剰余金の配当 | | △558,580 | | | △558,580 |
| 当期純利益 | | 1,278,295 | | | 1,278,295 |
| 自己株式の取得 | △96 | △96 | | | △96 |
| 自己株式の処分 | 4,653 | 23,491 | | | 23,491 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | | | △86,906 | △86,906 | △86,906 |
| 当期変動額合計 | 4,557 | 743,111 | △86,906 | △86,906 | 656,204 |
| 当期末残高 | △40,185 | 31,356,985 | 310,875 | 310,875 | 31,667,860 |

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 関係会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
以外のもの 売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物
附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい
ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上して
おります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付
算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5
年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社製品の販売は、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う
重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると
判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された
対価から、値引き、リベート及び返品等を控除した金額で測定しております。なお、製品の国内の販売において、
出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点で収益を認識
しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書
類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……金利スワップ

ヘッジ対象 ……借入金

③ ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

7. 収益認識に関する注記

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

8. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度8,419千円)は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

9. 重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

単位：千円

| | 当事業年度 |
|--------|--------|
| 繰延税金資産 | 49,750 |

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表」8. 重要な会計上の見積り事項に記載した内容と同一であります。

(2) 貸倒引当金

連結計算書類「連結注記表」8. 重要な会計上の見積り事項に記載した内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

| | | |
|--------------------|------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 27,092,397千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権・債務 | 金銭債権 | 15,404,396千円 |
| | 金銭債務 | 261,520千円 |

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

| | | | | |
|--------------------|---|---|------------|-------------|
| 営業取引による取引高の総額 | 売 | 上 | 高 | 6,811,885千円 |
| | 仕 | 入 | 高 | 2,389,188千円 |
| | | | 販売費及び一般管理費 | 443,424千円 |
| 営業取引以外の取引による取引高の総額 | | | | 170,769千円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

| | | |
|-----------------------|------|----------|
| 当事業年度末日における自己株式の種類及び数 | 普通株式 | 108,889株 |
|-----------------------|------|----------|

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | |
|------------|--------------|
| 賞与引当金 | 137,053千円 |
| 一括償却資産 | 12,115千円 |
| 社会保険料 | 21,146千円 |
| 棚卸資産評価損 | 65,301千円 |
| 未払事業税 | 65,178千円 |
| 持分変動利益 | 45,390千円 |
| 減損損失 | 83千円 |
| 関係会社出資金評価損 | 91,168千円 |
| 投資有価証券評価損 | 14,475千円 |
| 関係会社株式評価損 | 133,852千円 |
| 研究開発費 | 162千円 |
| 貸倒引当金 | 771,820千円 |
| その他 | 52,497千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,410,245千円 |
| 評価性引当額 | △1,056,707千円 |
| 繰延税金資産合計 | 353,538千円 |

繰延税金負債

| | |
|--------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | 137,071千円 |
| 前払年金費用 | 125,131千円 |
| 資産圧縮積立金 | 41,584千円 |
| 繰延税金負債合計 | 303,787千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 49,750千円 |

関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

| 種類 | 会社等の名称 | 議決権の 所有割合 | 関連当事者 との関係 | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|------|---|---------------------|-----------------------|-----------------------|-----------|-------|-----------|
| 子会社 | Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company | 所有 直接 99.99% | 役員の兼任 資金の援助 | 資金の貸付 (注) 1 | 1,341,530 | 長期貸付金 | 9,936,721 |
| | | | | 利息の受取 (注) 1 | 68,655 | | |
| | | | | プラント建設 等に関する立 替 | 4,046 | 未収入金 | 611,470 |
| 子会社 | DKK America Materials, Inc. | 所有 直接 100.00% | 当社製品の 販売 | 製品の販売 (注) 2 | 4,324,142 | 売掛金 | 2,823,730 |
| 子会社 | 迪凱凱（上海）材料 貿易有限公司 | 所有 直接 66.67% | 役員の兼任 当社製品の 販売等 | 製品の販売等 (注) 2 | 1,963,824 | 売掛金 | 1,247,233 |
| 関連会社 | 山東広垠迪凱凱新材 料有限公司 | 所有 直接 34.00% | 役員の兼任 資金の援助 | 資金の貸付 (注) 1 | — | 短期貸付金 | 60,000 |
| | | | | | | 長期貸付金 | 387,300 |
| | | | | 資金の回収 | 30,000 | — | — |

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、決定しております。

2. 製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

1,303円68銭

(2) 1株当たり当期純利益

52円63銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。